

## 足取りの重い回復

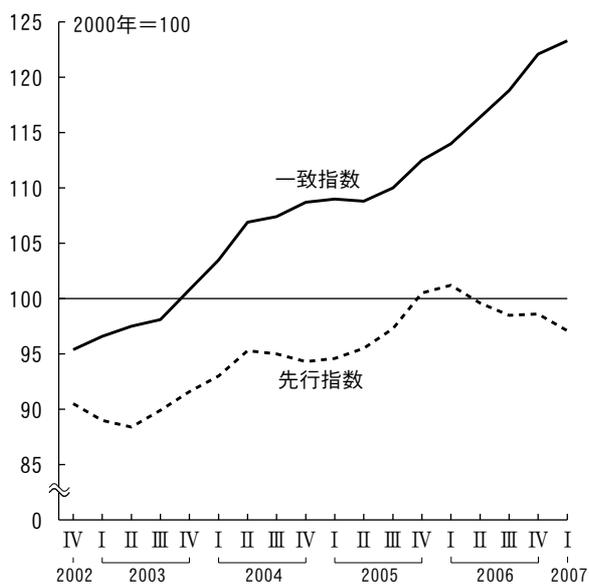
## 動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2007年1～3月期に123.3（2000年=100）と、前期差で1.2ポイント上昇したものの、月次では2月、3月と前月比マイナスであった。内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現

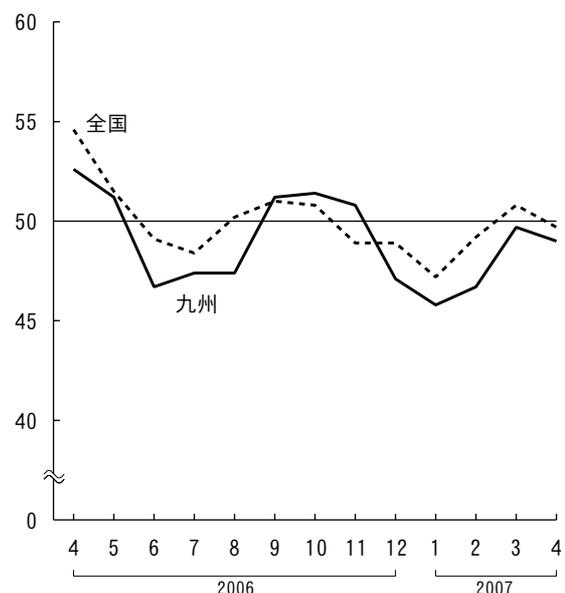
状判断DIは、2007年4月に49.0と、5カ月連続で50のラインを下回った。

主要項目をみると、鉱工業生産指数は1～3月期に111.2と前期比0.7%低下した。一般機械や乗用車などウエイトの高い業種のマイナスが低調な結果につながった。

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



投資関連では、日本銀行福岡支店の3月調査によると、2006年度の民間企業設備投資額が前年度比4.4%減であったものの、2007年度は前年度比11.6%の増加が見込まれており、高水準を維持する見込みである。1～3月期の新設住宅着工戸数は3.0%増加しており、堅調を維持している。公共工事請負額は前年比1.7%の減少であったが、1年前までの2ケタ近い減少からみると、減少幅は縮小している。

個人消費は1～3月期の大型小売店販売額が前年比1.5%増と28期ぶりに前年を上回った。しかし、ショッピングセンター売上高は2、3月と2カ月連続マイナス、乗用車新規登録台数は11.9%減と、大型小売店以外の指標は総じて低調であり、回復の足取りは重い。

雇用については、1～3月期の有効求人倍率は前期と同水準、完全失業率は0.2ポイント悪化したものの、企業の求人マインドは依

然として力強く、雇用の改善傾向に変化はみられない。

以上のように、投資関連の指標は好調であるが、生産活動は減速し、個人消費は低迷から脱したとは言い切れない。景気ウォッチャー調査の現状判断DIが50のラインを5カ月連続下回っているように、総じて言えば、九州の景気回復の足取りは重い。

今秋までを展望すると、景気を牽引してきた生産活動の動向が注目される。アメリカの景気は緩やかな減速が続くことで輸出が鈍化する懸念はあるものの、自動車関連をはじめとする高水準の設備投資が寄与することで、生産活動は底固く推移するとみられる。一方、個人消費は、雇用改善により緩やかながらも息の長い回復が続くであろう。民間企業設備投資は引き続き高水準を保つとみられる。このようにみると、九州の景気回復の足取りは、やや持ち直すことになろう。

## 九州経済主要指標

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	P 6.0	P 1.7	3.1	P 14.9	P △ 1.2	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.07
2005年 1～3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	△ 0.2	1.9	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	3.0	1.9	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	0.2	△ 1.7	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	2.8	△ 3.9	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.5	1.3	0.01
2007年 1～3月期	P △ 0.7	P 0.9	4.2	P 15.0	P 1.5	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口 4. 乗用車新車登録台数は軽自動車を除く

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ  
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ  
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ